豊川市人口ビジョン

平成２８年3月

豊　川　市

～ 目 次 ～

はじめに…… １

Ⅰ．人口問題に関する豊川市の現状と将来推計…… ２
（１） 豊川市の人口推移…… ２
（２） 年齢３区分別人口の推移…… ３
（３） 合計特殊出生率の推移…… ４
（４） 人口減少が経済社会に与える影響…… ５

Ⅱ．豊川市の人口ビジョン…… ６
（１） 将来の総人口に関するシミュレーション…… ６
（２） 人口比率の長期推計…… ７
（３） 目指すべき将来の方向…… ８
（４） 人口の将来見通し…… ９

はじめに

平成２０（２００８）年に始まった日本の人口減少は、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら今後さらに減少速度が高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、２０４０年代頃には毎年１００万人程度の人口が減少するという予想です。

この現状を打破するため、政府は平成２６（２０１４）年１２月に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、地方創生のための基本方針や施策の方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

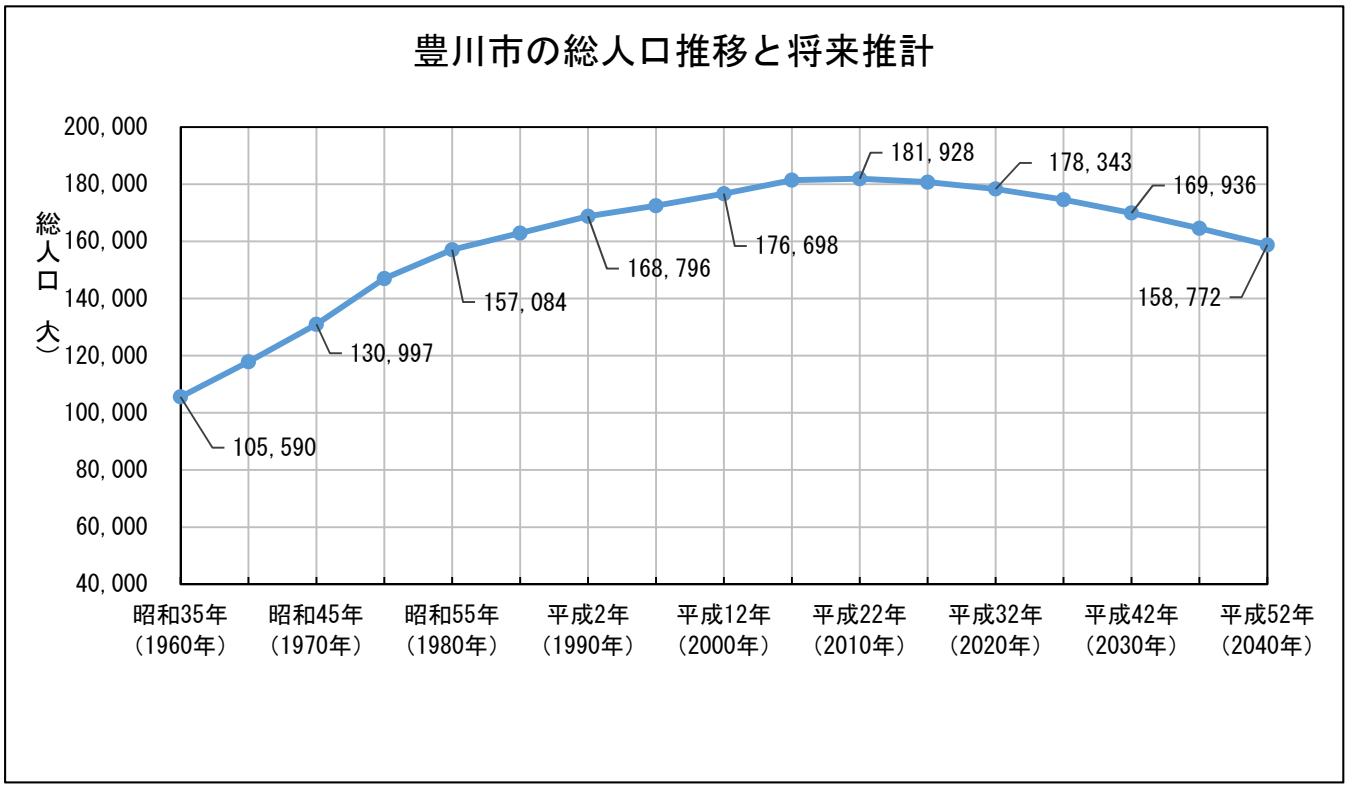
これを受け、本市においても人口の現状を分析するとともに、目指すべき方向を示す「豊川市人口ビジョン」を策定します。

Ⅰ．人口問題に関する豊川市の現状と将来推計

（１） 豊川市の人口推移

本市の人口は平成２０（２００８）年をピークに減少傾向にあります。自然動態は出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向にあり、平成２６（２０１４）年は自然動態がマイナスになりました。社会動態は世界的金融危機後の転出超過から転入超過へと回復しましたが不安定な状況であり、住民登録の職権消除、国籍喪失などの要因による減少は続いている状況です。その結果、平成２７年５月１日現在の人口は約１８万１千人となっており、社人研の推計によると今後も減少が続き、平成５２（２０４０）年には１５万９千人程度となる予想です。

図表１



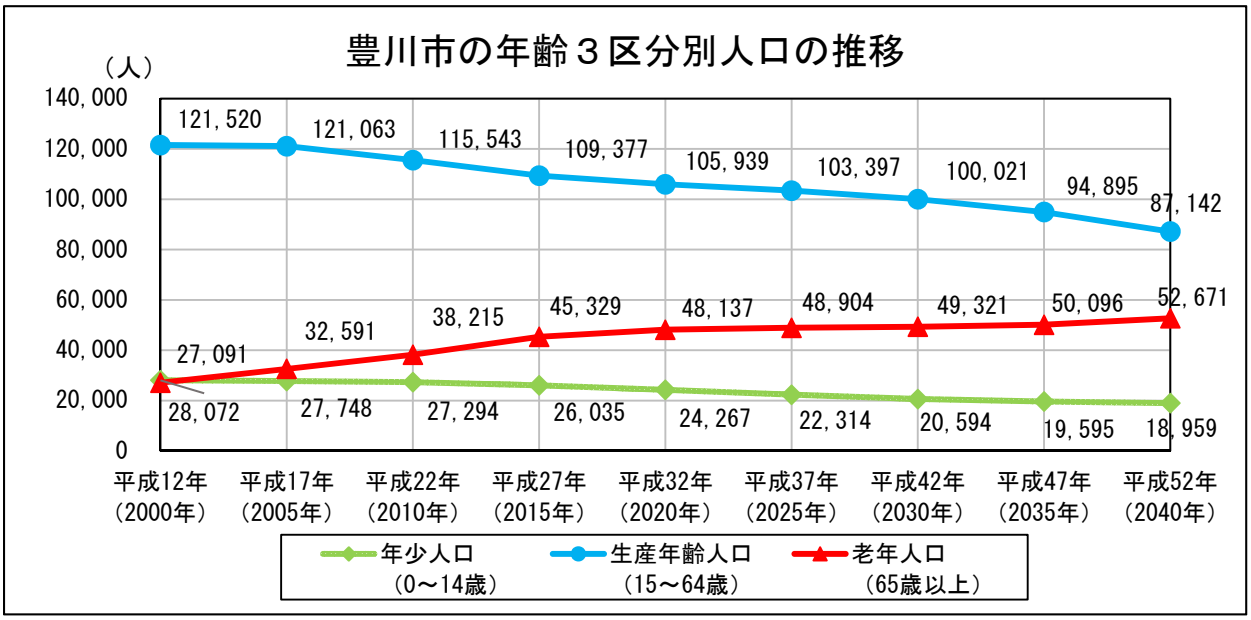
※昭和 35 年～平成 22 年：国勢調査による。平成 27 年～平成 52 年：社人研による中位推計値（平成 25 年 3 月 27 日発表資料）。

合併以前の年度においては旧 4 町（一宮町、音羽町、御津町、小坂井町）の人口を含む。

（２）　年齢３区分別人口の推移

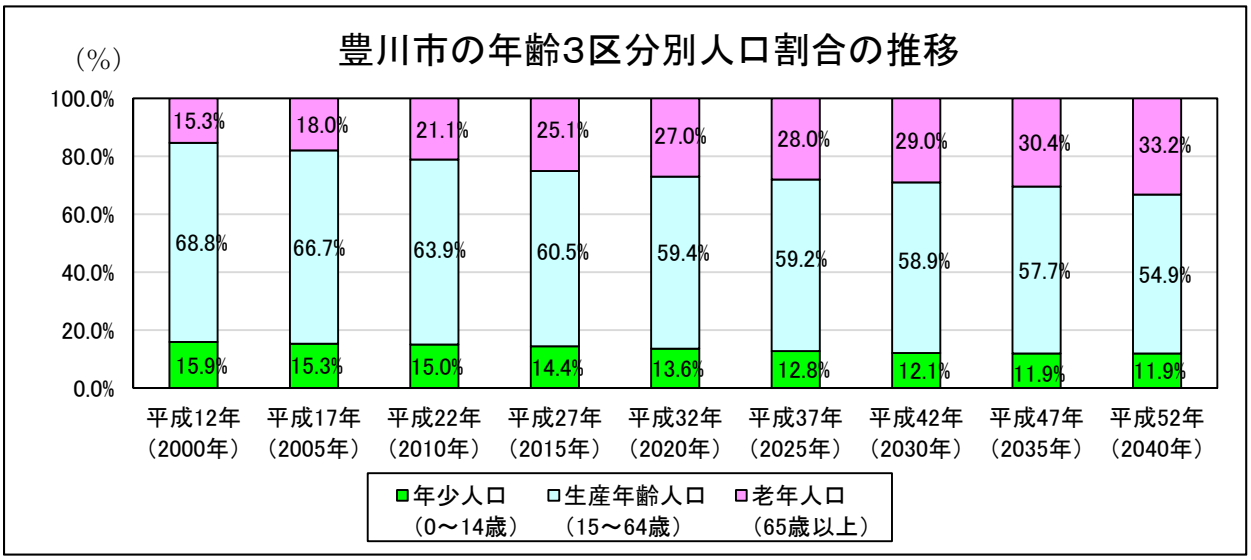
本市の年齢３区分別の人口を国勢調査結果で見ると、生産年齢人口（１５～６４歳）は平成１２（２０００）年の１２１,５２０人をピークに減少傾向に転じています。老年人口（６５歳以上）と年少人口（０～１４歳）は平成１２（２０００）年から平成１７（２００５）年の間に逆転しています。今後、老年人口は増加を続け、平成５２（２０４０）年には総人口の３３．２％が６５歳以上となり、生産年齢人口約１．６５人で老年人口１人を支えることになります。

図表２



※出典については図表１と同様。平成 12～22 年は年齢不詳を含まないため、合計は図表１と合致しない。

図表３

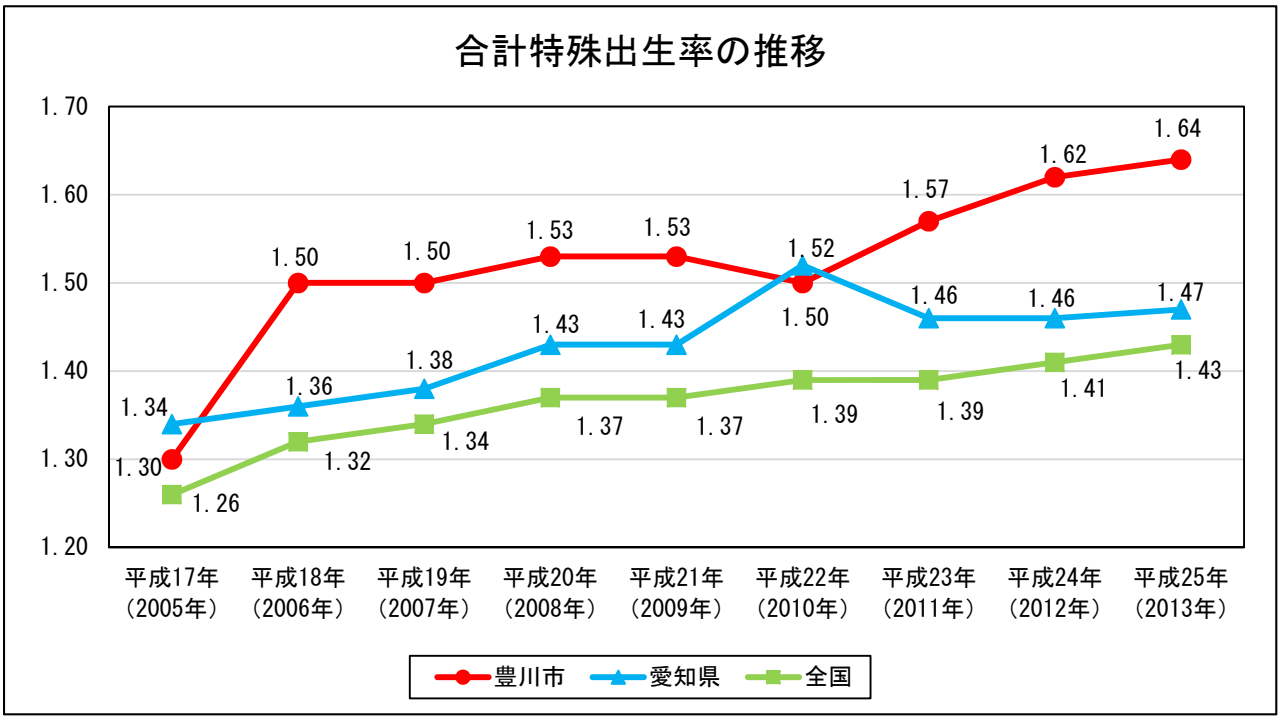


※図表２の割合を棒グラフにしたもの。

（３）　合計特殊出生率の推移

１人の女性が一生に産む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」の推移については、本市では平成１７（２００５）年の１．３０から上昇傾向にあり、平成２５（２０１３）年には１．６４となっています。愛知県や全国の数値と比較すると、概ね高い状況となっています。

図表４



※愛知県の人口動態統計、子ども課資料による。

（４） 人口減少が経済社会に与える影響

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にも記載されているように、今後急速に進行する人口減少は高齢化の進行を伴い、経済規模の縮小、１ 人当たりの国民所得の低下、社会保障費の負担増加などが懸念されます。

人口減少は地方から始まっているため、まず地方の経済規模の縮小と社会生活サービスの低下を引き起こし、さらに都市部へ人口が流出するという悪循環に陥る恐れもあります。

人口減少に歯止めをかけるには出生率の向上、定住の促進、転出の抑制が不可欠です。次章の「Ⅱ．豊川市の人口ビジョン」では、目指すべき方向を検討します。

Ⅱ．豊川市の人口ビジョン

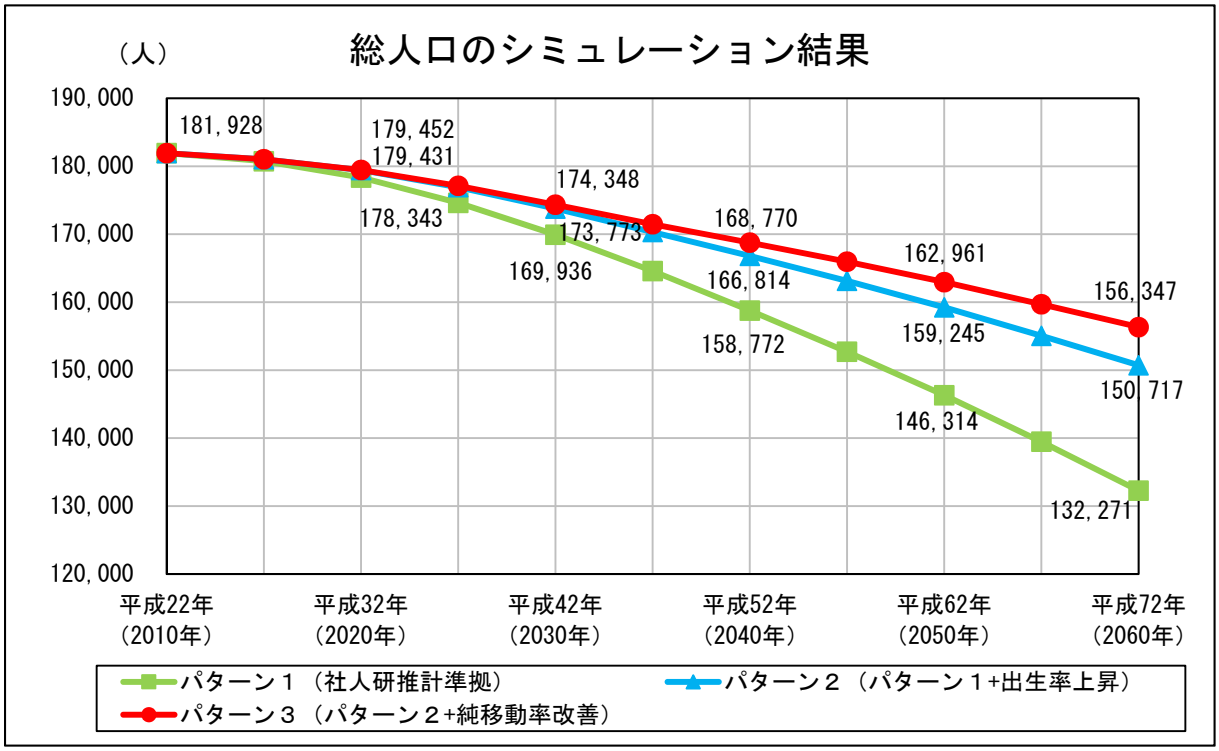
（１） 将来の総人口に関するシミュレーション

本市の長期的なビジョンを明確にするため、将来の総人口について次の３つのパターンによりシミュレーションを行います。

- パターン１：社人研の推計（出生中位、死亡中位）に準拠
- パターン２：パターン１において合計特殊出生率が平成５２（２０４０）年までに人口置換水準（※）の２．０７まで上昇すると仮定
- パターン３：パターン１において合計特殊出生率が平成５２（２０４０）年までに人口置換水準の２．０７まで上昇し、かつ純移動率（社会動態）が平成５２（２０４０）年までに改善（０から４４歳の純移動率のうち、マイナスとなっているものをゼロに）すると仮定

※人口置換水準：人口規模が長期的に維持される水準

図表５



※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

パターン１に対し、出生率が上昇（パターン２）することで平成７２（２０６０）年の人口は約１万８千人増加し、純移動率（社会動態）が改善（パターン３）することでさらに約６千人増加します。

（２） 人口比率の長期推計

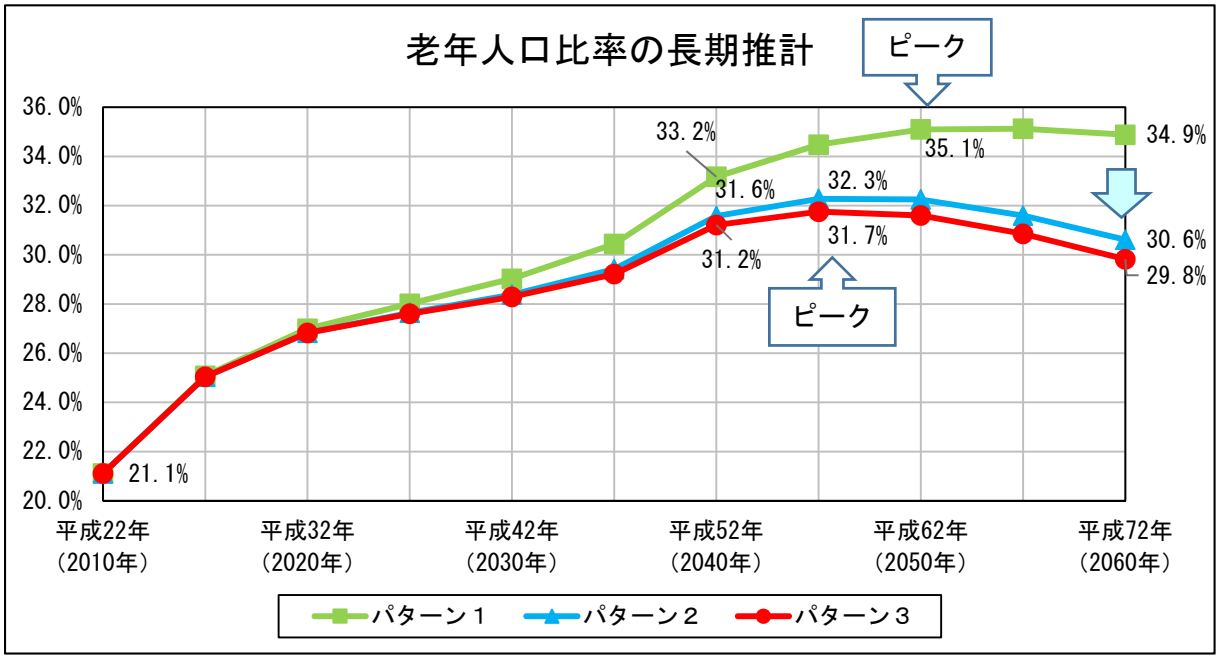
（１）の各パターンについて、５年ごとに年齢３区分別人口比率を算出しました。また、特に６５歳以上（老年）人口比率に着目し、推移をグラフ化しました。

図表６

		平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成32年（2020年）	平成37年（2025年）	平成42年（2030年）	平成47年（2035年）	平成52年（2040年）	平成57年（2045年）	平成62年（2050年）	平成67年（2055年）	平成72年（2060年）
パターン1	総人口	181,928	180,741	178,343	174,615	169,936	164,586	158,772	152,708	146,314	139,469	132,271
	年少人口比率	15.0%	14.4%	13.6%	12.8%	12.1%	11.9%	11.9%	11.9%	11.7%	11.4%	11.2%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.5%	59.4%	59.2%	58.9%	57.7%	54.9%	53.6%	53.2%	53.5%	53.9%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.1%	27.0%	28.0%	29.0%	30.4%	33.2%	34.5%	35.1%	35.1%	34.9%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.7%	16.8%	17.8%	18.1%	18.5%	19.6%	22.1%	23.1%	23.1%
パターン2	総人口	181,928	181,031	179,431	176,918	173,773	170,319	166,814	163,143	159,245	155,045	150,717
	年少人口比率	15.0%	14.6%	14.1%	13.9%	13.9%	14.3%	14.8%	15.2%	15.3%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.4%	59.1%	58.5%	57.7%	56.3%	53.6%	52.5%	52.5%	53.3%	54.2%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.0%	26.8%	27.6%	28.4%	29.4%	31.6%	32.3%	32.2%	31.6%	30.6%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.6%	16.5%	17.4%	17.5%	17.6%	18.3%	20.3%	20.8%	20.3%
パターン3	総人口	181,928	181,031	179,452	177,122	174,348	171,470	168,770	165,959	162,961	159,701	156,347
	年少人口比率	15.0%	14.6%	14.2%	13.9%	13.9%	14.3%	14.9%	15.4%	15.4%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.4%	59.0%	58.5%	57.8%	56.5%	53.9%	52.9%	53.0%	53.8%	54.8%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.0%	26.8%	27.6%	28.3%	29.2%	31.2%	31.7%	31.6%	30.9%	29.8%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.6%	16.5%	17.4%	17.3%	17.4%	18.0%	19.9%	20.2%	19.6%

※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

図表７



※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

パターン１では老年人口の比率が平成６２（２０５０）年に３５％を超え、そのまま高止まりしているのに対し、パターン２、３では合計特殊出生率の上昇により比率が抑制され、その後は低下します。

（３） 目指すべき将来の方向

本市においては、平成２６（２０１４）年に自然動態がマイナスに転じており、現状のままでは出生数の減少、死亡数の増加に伴って自然動態の減少幅は大きくなっていくと推測されます。また、社会動態については近隣市町から転入超過となっているものの、首都圏、名古屋市などへの転出超過が続いています。

こうした現状を踏まえ、本市では以下の３つの視点をもとに目指すべき将来の方向を定めます。

① 定住・交流人口の増加を図る

- 本市において就業者数が多い製造業を軸に産業振興を図り、質の高い雇用の場を確保する施策を推進します。
- 地域の経済界と連携し、若い世代の地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望が実現する施策を推進します。
- 農業の担い手育成支援や６次産業化の推進など、競争力を強化するための施策を推進します。
- 史跡、食文化、自然などの地域資源を活用し、効果的な情報発信を行うことで地域を活性化する施策を推進します。

② 若い世代の子育て等に関する希望を実現する

- 子育て支援の仕組みを充実させ、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進します。
- 男女が共に仕事と子育てを両立できる環境を整備するための施策を推進します。

③ 本市の特徴を生かし、時代にあった地域をつくる

- 人口減少に伴う地域の変化に対応し、安全、安心に暮らすことができる地域づくりのための施策を推進します。
- 緑ゆたかで住みよい本市の特徴を生かし、住み続けたいと思う地域づくりのための施策を推進します。
- 高齢者が健康に暮らし、就労や地域活動において活躍できる地域づくりのための施策を推進します。

（４） 人口の将来見通し

（1）のパターン３を人口維持の目安とし、（3）の目指すべき将来の方向に基づく取組みを推進することで２０６０年において１６万人程度の維持を目指します（図表１０）。パターン３における合計特殊出生率の仮定、及び社会動態の仮定と年齢区分別人口の見通しについて、以下に示します。

① 合計特殊出生率について

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では平成４２（２０３０）年に合計特殊出生率を１．８、平成５２（２０４０）年に２．０７（人口置換水準）へ上昇させるモデルが示されています。本市においても国の少子化対策等と連携し、積極的に施策を展開することで、平成３２（２０２０）年に１．７５、平成４２（２０３０）年に１．９１、平成５２（２０４０）年に２．０７を達成すると仮定しています。

図表８

出生率	平成 23 年（2011 年）	平成 24 年（2012 年）	平成 25 年（2013 年）	平成 32 年（2020 年）	平成 42 年（2030 年）	平成 52 年（2040 年）
豊川市	1.57	1.62	1.64	1.75	1.91	2.07
全国平均	1.39	1.41	1.43	1.60	1.80	2.07

※平成 23～25 年は愛知県の人口動態統計、子ども課資料による。平成 32 年以降は推計値。

② 社会動態と年齢区分別人口の見通しについて

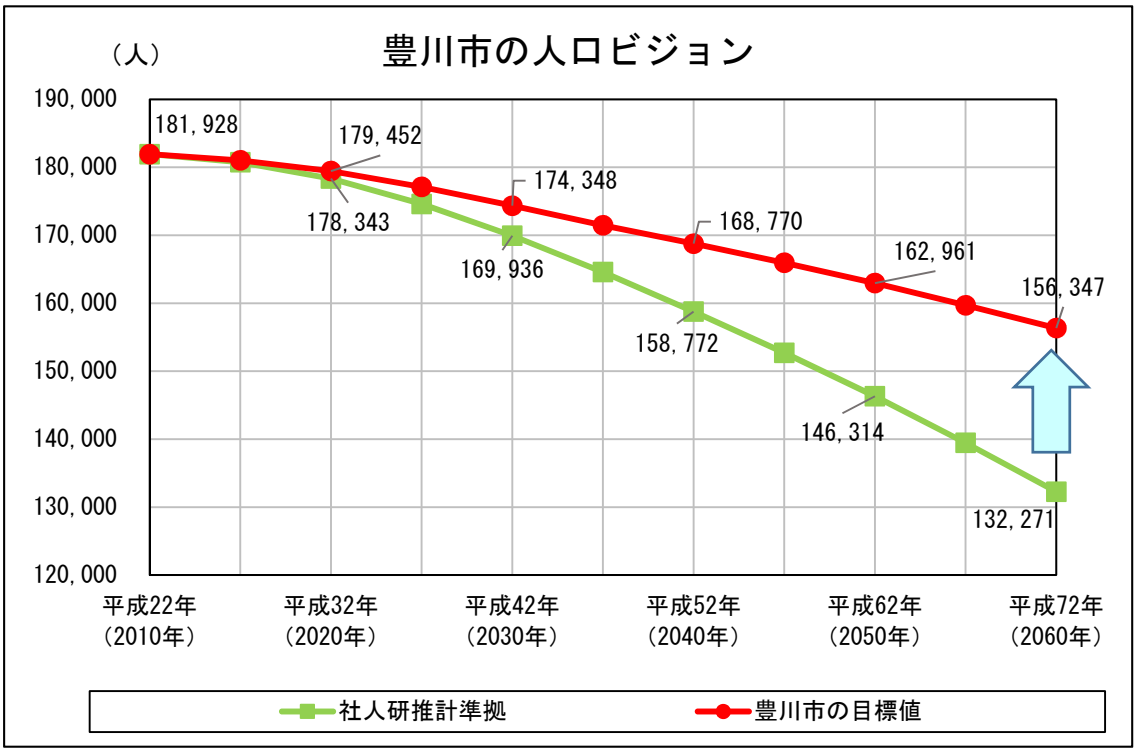
年齢区分別人口の見通しについて図表９に示します。若い世代の希望が叶うような雇用、就労環境を確保し、出産や子育て環境の充実を図ることで、社会動態が安定化（0 から 44 歳の純移動率のうち、マイナスとなっているものをゼロに改善）すると仮定しています。

図表９

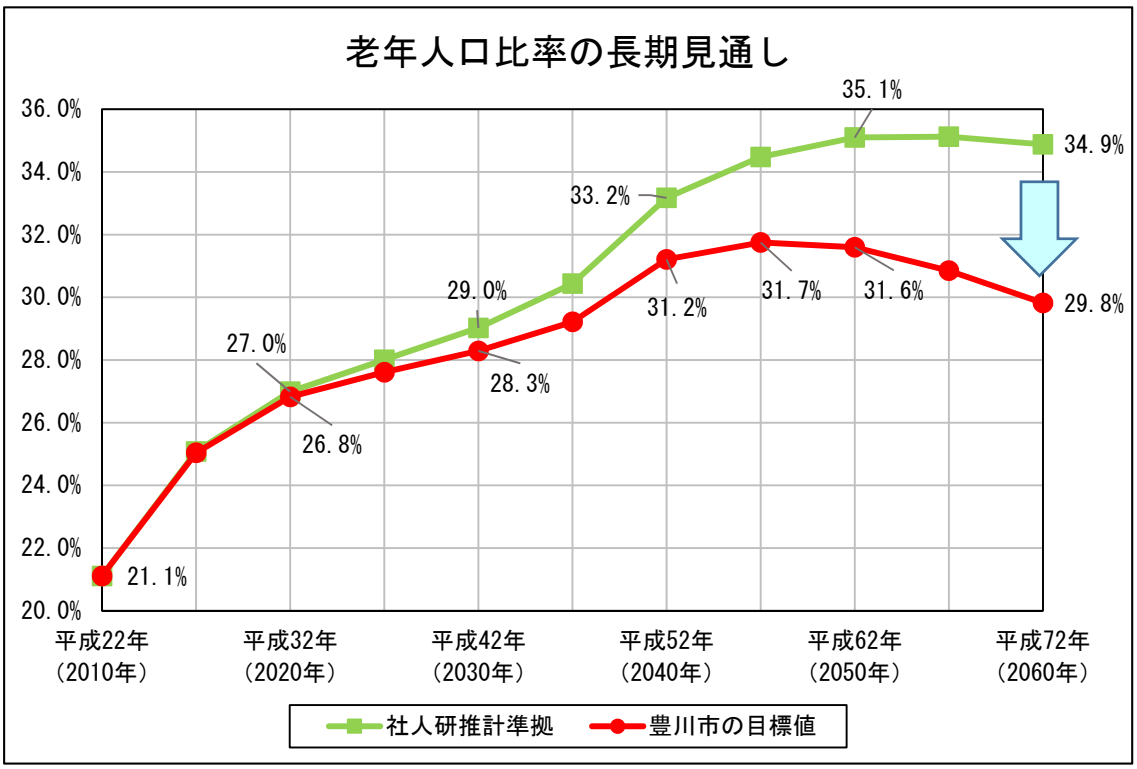
	平成 22 年（2010 年）	平成 32 年（2020 年）	平成 42 年（2030 年）	平成 52 年（2040 年）	平成 62 年（2050 年）	平成 72 年（2060 年）
総人口	181,928	179,452	174,348	168,770	162,961	156,347
年少人口（0～14 歳）	27,299 15.0%	25,373 14.2%	24,302 13.9%	25,215 14.9%	25,171 15.4%	24,028 15.4%
生産年齢人口（15～64 歳）	116,221 63.9%	105,942 59.0%	100,726 57.8%	90,883 53.9%	86,301 53.0%	85,699 54.8%
老年人口（65 歳以上）	38,409 21.1%	48,138 26.8%	49,321 28.3%	52,672 31.2%	51,489 31.6%	46,620 29.8%

※平成 22 年は社人研により国勢調査結果の年齢不詳を按分した結果による。また、各年齢区分別人口の合計は、端数処理により総人口と合致しない場合がある。

図表１０


豊川市の人口ビジョン
（人）
190,000
180,000
170,000
160,000
150,000
140,000
130,000
120,000
181,928
179,452
178,343
174,348
169,936
168,770
162,961
158,772
156,347
146,314
132,271
平成22年（2010年）
平成32年（2020年）
平成42年（2030年）
平成52年（2040年）
平成62年（2050年）
平成72年（2060年）
社人研推計準拠
豊川市の目標値

図表１１


老年人口比率の長期見通し
36.0%
34.0%
32.0%
30.0%
28.0%
26.0%
24.0%
22.0%
20.0%
21.1%
27.0%
26.8%
29.0%
28.3%
33.2%
31.2%
35.1%
31.7%
31.6%
34.9%
29.8%
平成22年（2010年）
平成32年（2020年）
平成42年（2030年）
平成52年（2040年）
平成62年（2050年）
平成72年（2060年）
社人研推計準拠
豊川市の目標値

豊川市人口ビジョン

平成２８年３月

《発行》
豊川市　企画部　企画政策課
〒442-8601　豊川市諏訪1丁目1番地
TEL:0533-89-2126　FAX:0533-89-2125
Email:kikaku@city.toyokawa.lg.jp